

教育・研究の工夫調査結果の概要

平成 23 年度

教育・研究等評価室

目次

1. 前書き	1
2. 教育の工夫	1
2-1 学位の質保証	1
○学士・修士・博士の学位の質に関する議論 ○その他の特色ある取り組み	
2-2 個性化	2
○学科・コースレベルでの教育の個性化に関する議論 ○その他の特色ある取り組み	
2-3 アドミッション	3
○推薦・A0 入試・編入学等 ○その他の特色ある取り組み	
2-4 教育プログラム	3
○学生が身につけるべき能力を明確にしたプログラムの策定	
○予算措置を伴う新たな教育プログラムの提案 ○その他の特色ある取り組み	
2-5 国際感覚を備えた人材の養成	4
○ショートステイ・ショートビジットや Global Youth への参加が促進できるような	
履修システムの整備 ○日本語と英語の両言語での同一内容講義の実施に関する検討	
○その他の特色ある取り組み	
2-6 社会との接点	5
○インターンシップ強化に関する取り組み ○その他の特色ある取り組み	
2-7 学生支援	5
○博士後期課程学生のキャリアパス支援 ○その他の特色ある取り組み	
2-8 FD・授業評価	6
○授業評価結果への教員の対応及び FD 活動 ○授業評価結果への教員の対応	
○教育プログラムや学生支援に学生の意見を反映させる仕組み	
○その他の特色ある取り組み	
2-9 安全・危機管理	7
○実験・実習等における安全教育の実施 ○地震・火災等の災害に対する安全・危機管理	
○その他の特色ある取り組み	

2-10	学外関係者（ステークホルダー等）調査	8
	○卒業（予定）生へのアンケート調査の実施	
	○進路・就職先へのアンケートあるいは聞き取り調査の実施	○その他の特色ある取り組み
2-11	学部・学科・コース等間での連携	9
	○大学院教育に関する連携	○教育に関する競争的資金獲得に向けた連携
	○複数の学部・学科・コース等による共同セミナーの開催	○その他の特色ある取り組み
2-12	学外有識者からの意見に対する対応	9
	○【文文学部】理系学生に配慮した文系科目を提供しているか	
	○【理文学部】文系学生に配慮した理系科目を提供しているか	
	○文系・理系共通の基盤科目を提供しているか	○英語以外の語学教育について
3	研究の工夫	10
3-1	研究活性化のための組織としての取り組み	10
	○研究のための長期休暇制度を利用しやすくするための取り組み	
	○研究を活性化させるために行っている、管理業務負担軽減に向けた対応	
	○事務負担軽減のための工夫	○著書・翻訳書刊行を支援する取り組み
	○その他の特色ある取り組み	
3-2	組織としての研究業績（論文・著書・特許等）の把握と情報公開	11
	○機関リポジトリ SUCRA での研究業績の公開状況	○その他の特色ある取り組み
3-3	評価	11
	○研究活動に関する自己分析（・教員セミナーの開催 ・Researcher ID 取得率）	
	○教員活動評価結果を受けての自己改善努力を促す取り組み	
	○その他の特色ある取り組み	
3-4	研究連携	12
	○複数の学部・学科・コース等による共同セミナーの開催	
4	今後の教育・研究の質の向上に向けて	12

1. 前書き

第1期中期計画期間では、国立大学法人の教育と研究を実施する上で必要な組織、制度の改革が行われ、教育・研究を実施する各ユニットにおいても、さまざまな視点から改革が行われたところです。教育・研究等評価室（旧、教育・研究等評価センター）では、平成18年度より、各教育・研究ユニットにおける教育及び研究に対する創意工夫を促すため、さまざまな調査項目を選定し、「教育・研究の工夫」調査を自主的に行い、調査結果を学長に報告してきました。このような大学の取り組みは、大学法人の第1期中間評価において高く評価されたほか、調査資料は、平成21年度に実施された大学認証評価の基礎資料としても活用されたところです。

さて、これまでの調査から、第1期の調査項目のほとんどについて、各ユニットの検討と対応は十分であると判断されます。一方、第2期中期計画期間では、これまでの改革をさらに実質化させるため、1) 教育と研究の質の向上、2) 大学の機能分化、3) 大学間連携、4) 大学の国際化、5) 評価意識の共有などの視点から、特色ある取り組みが求められています。そこで、第2期の「教育・研究の工夫」調査では、調査項目を刷新し、上記の視点をふまえた各教育・研究ユニットの取り組みを促す必要があります。

第1期の反省点として、各ユニットの活動を把握できても、特色ある取り組みを他のユニットに普及させるまでには至っておりません。そこで、本報告書では、各調査項目について優れた取り組みを取り上げ全学的な普及を促すほか、他ユニットが当該項目へのアクセスを容易にするため関連URL等を掲載しております。

なお、末筆ですが調査にご協力いただいた各部局長および各ユニットの担当教員に感謝申し上げます。本報告書が、本学の大学運営、および各部局・ユニットの教育・研究の個性化と質の向上に資することができれば幸いです。

2. 教育の工夫

学位の質保証、個性化、アドミッション、教育プログラム、国際感覚を備えた人材の養成、社会との接点、学生支援、FD・授業評価、安全・危機管理、学外関係者（ステークホルダー等）調査、学部・学科・コース等間の連携、学外有識者からの意見に対する対応の12区分について特色のある取り組みを取り上げる。

2-1 学位の質保証

○ 学士・修士・博士の学位の質に関する議論

全学教育・学生支援機構では、学位授与の方針と教育課程編成の方針を踏まえ、各基盤科目の授業科目群ごとの到達目標を設定した。この到達目標は、学生が到達すべき目標という観点を踏まえ、授与する学位（学士号）にかなう知識や能力等についての具体的な学習成果を明示した。

教養学部では、専修課程ごとに、国内外のテキストの検討を行い、教育内容が標準的な事項をおさえているか、水準が適当かを検討した。また、教育成果のエヴィデンスをどのように得るかについて学部として協議した。その結果、授業内容が標準的な内容を

おさえていることを示した上で、答案・レポート等を成果のエヴィデンスとすることで、大筋の合意を得ている。また、海外の大学やインターンシップに学生を派遣し、その外部評価を、エヴィデンスとして示す方法も可能であると考えている。したがって、海外留学や海外へのインターンシップを、大学として促進することを要望している。

理工学研究科では、生命系・物質系・社会基盤系・環境系のそれぞれにおいて「博士課程教育リーディングプログラム」への申請を通じ、グローバル・リーダーの養成に関連した博士の質保証について議論を行っている。また、理工学研究科数理電子情報コース数理領域では、国立大学 22 校の博士学位審査基準の調査を実施した。

理工学研究科環境社会基盤国際コースでは、学期毎に分野別教員間連絡小委員会および教育方法改善委員会を実施し、科目間の連携や教育方法の改善点を議論している。

○ その他の特色ある取り組み

教育学部では、引き続き、1 年次からの「履修カルテ」（学生による「自己評価シート」）を作成している。工学部情報システム工学科・理工学研究科情報システム工学コースでは、引き続き、学科・コースとして経済産業省主催の基本情報技術者、応用情報技術者資格取得を推奨し、合格者には認定科目として単位を授与している。JABEE を実施している工学部各学科では、引き続き、JABEE 関連資料として、卒研生の活動状況を日誌として保存している。

2-2 個性化

○ 学科・コースレベルでの教育の個性化に関する議論

教養学部では、学部全体として教育の国際化（具体的には海外留学・インターンシップの促進）の方策を検討し、一部を実施している（学内の教育改革プロジェクトに応募・採択）。また、専修課程ごとに国際化にどれほど対応できるかについて検討している。

教育学部では、教職支援室の活動によって、教職への動機付け・教員採用試験対策セミナー等を多角的に実施している。

経済学部では、学部卒業生の進路は金融と公務員が半数を占める点に明瞭な特徴がある。これに対応する企画力ある人材養成には、実学よりも基礎力の重視と、ゼミの徹底であるとの点で一致した認識を持ち、この認識に沿った教育プログラムを作成している。

○ その他の特色ある取り組み

理工学研究科機械工学コース、メカノロボットコースでは、引き続き、埼玉県内の光関連産業界、理化学研究所とともに連携大学院を形成し、多角的観点から開発されるナノレベルの革新的生産技術を創生するための“グローバルナノファブリケーション”教育を実施するために、「GNF 特別コース (<http://gnf.mech.saitama-u.ac.jp/report/>)」を設置し、特色あるインターンシップや体験型、発想養成型の授業によって、次世代の光関連産業界の役に立つ生産技術者の育成を目指している。

理学部分子生物学科・理工学研究科分子生物学コースでは、学部学生が自主的な学習グループを形成して活動（研究室見学など）することを奨励している。また、多くの学部ですすでに行われている学生アンケート・学生面談に加えて、学生モニター制度（各学

年から4～5人選出)を導入しており、学生モニターから定期的に意見を聴取することで、学生の要望を反映した教育の実施に努めている。

2-3 アドミッション

○ 推薦・A0入試・編入学等

教育学部では、推薦入試、三年次編入試験を実施している。推薦、三年次入学に対する受験生動向が大きく変化しており、見直しについて検討中である。理学部基礎化学科では推薦入試を実施している(平成23年入試では20人受験、3人合格、2人欠席)。工学部機械工学科では、編入学試験(マレーシアHELP4※)への対応について検討している。工学部機能材料工学科では、学部での学習を奨励するために筆記試験免除の実質推薦入試を行っている。また、理工学研究科機械工学コース、メカノロボットコースでは、0-GIC 特別コース(オプトグローバルインターカレッジ)の募集について検討を行っている。

※ マレーシアで3年間の教育(予備教育1年+大学1、2年次教育)を行ったあと、日本の工学系大学の3年次に編入する単位移管プログラム。学生は日本留学を希望する選ばれたマレーシア人高校卒業生。

○ その他の特色ある取り組み

理学部物理学科では、学部入試のうち前期日程では数学・物理・英語の総合的な学力を測定する総合問題を課して、科目別問題を課す後期日程試験と異なった選考方法をとっている。工学部機能材料工学科では、引き続き、推薦入試合格者に対して、1月から毎月1回数学と理科、および読書(1冊)を課して勉学の意識がとぎれないよう指導するとともに、センター試験受験を推奨している。理工学研究科環境社会基盤国際コースでは、引き続き、国外からの留学生コースへの応募者に対しては書類選考とインターネットを用いたインタビューにより選抜を行っている。

2-4 教育プログラム

○ 学生が身につけるべき能力を明確にしたプログラムの策定

全学的に「学士課程教育プログラム」の基本方針を定め、これに基づき、各学部の「学士課程教育プログラム」が策定され、一貫性のある体系的な教育が実施されている。

教養学部では、今年度、学内で採択された教育改革プロジェクトの1つとして、教育内容のグローバルスタンダード化の視点から、到達水準の見直し・点検を進めている。教育学部では、教科教育分野で専門科目の履修増を実施した。経済学部では、GY(Global Youth)を補完する教育プログラム「国際開発プログラム」の導入を予定しており、制度設計中である。理工学研究科では、平成23年度より、博士前期課程に副専攻的位置づけとして、「脳科学特別教育プログラム」を開設した。また、連携協定に基づき、自治医科大学と連携した教育プログラムを博士前期課程に設けることを検討している。工学部では、引き続き、7学科中5学科がJABEE認定の教育プログラムを実施中である。工学部情報システム工学科では、「大学の理工系学部情報系学科のためのコンピュータサイ

エンス教育カリキュラム J97」に基づき教育プログラムを策定している。また、今後改訂にむけて学科、コースとして検討中である。

○ 予算措置を伴う新たな教育プログラムの提案

理工学研究科として、平成 23 年度から「オプトグローバルインターカレッジによる地域活性化支援教育推進プログラム」(O-GIC プログラム)を開設した。また理工学研究科では、平成 21 年度から 25 年度までの 5 年間の予定で、理工系人材育成のための「世界環流型」実践教育プログラムを実施中である。

(<http://www.isc.saitama-u.ac.jp/documents/h21/kanryu-program.html>)

○ その他の特色ある取り組み

教養学部では、1 年生に対して「アカデミック・スキルズ」を必修化し、大学での学習に必要な基本的手続きの教育に努めている。理工学研究科(理学系)では、平成 23 年度教育改革プロジェクト事業「理学部・初年次学生支援プロジェクト」にて初年次学生向けに、学習ルームの整備・開室を行い、さらに学習コンシェルジュ(大学院学生)を任用して学習ルームに配置し、補習教育として活用した。また、理学部 1・2 年次専門・基礎科目授業の全参考書を購入・開放し、自主的学習の活性化に配慮した。工学部でも、「工学とは何か」を明確に学生に伝えるために、平成 23 年度より初年次教育科目として「工学入門セミナー」を全学生対象に実施している。

2-5 国際感覚を備えた人材の養成

○ ショートステイ・ショートビジットや Global Youth への参加が促進できるような履修システムの整備

教養学部では、昨年度末の履修規程の改訂において、海外で取得した単位を卒業単位に組み込むことを容易にしており、実際に、専修課程の選択必修単位への読み替えを実施し始めた。また、海外インターンシップの単位化も規程に定めており、実際に単位を出している。工学部では、卒業研究を 3 年次後期より履修できるなど、全学科のカリキュラムが 3.5 年早期卒業制度に対応するよう整備されている。理学部分子生物学科では、平成 24 年度より 2 年次後期に海外留学を可能にするよう、カリキュラム編成を改訂している。

○ 日本語と英語の両言語での同一内容講義の実施に関する検討

工学部環境共生学科では、1 科目において、テキストは日本語で、講義は英語で行うという工夫を行っている。また、理工学研究科環境社会基盤国際コースでは日本語と英語の両言語での同一内容の講義の実施している。(英語と日本語の隔年開講もしくは、一つの授業で英語と日本語両方で説明している)理学部分子生物学科では 2 年次選択科目「生物英語Ⅱ」で日本語クラスと英語クラスを分けて実施している。

○ その他の特色ある取り組み

工学部環境共生学科では「環境科学英語」を必修としている。理工学研究科環境社会基盤国際コース内の科目の約7割は英語で行われている。また、国際性を涵養するため、英語のみの授業の講義を必要単位数修得することを卒業要件としている。修士1年次の必修科目において研究計画の英語による発表を課している。理工学研究科（理学系）では、HiSEP 平成23年開講（試行）科目「科学プレゼンテーション」「HiSEP 特別講義」「基礎セミナー」において、理学部学生向けに、2名の外国人教員による計6回の講演授業を開講した。

2-6 社会との接点

○ インターンシップ強化に関する取り組み

教養学部、教育学部、経済学部、工学部、理工学研究科（工学系）では、インターンシップを単位化し、学生の履修を奨励する取り組みを行っており、学部、コースによっては、派遣先企業からの報告書の提出やインターンシップ報告会の開催など、学生に必要な能力を高める取り組みを行っている。

教養学部では、昨年度に引き続き、海外インターンシップに学生を送り出している。また、埼玉県からの受託事業の協議を進めており、実現すればさらに、クイーンズランド大学のインターンシッププログラムなどへの応募の道も開かれる可能性がある。

○ その他の特色ある取り組み

工学部機能材料工学科では、むつめ祭において一般向け、子ども向けのオープンラボを企画、実施している。また、工学部建設工学科では、埼玉県庁と連携し、実務経験の豊富な職員を無報酬の非常勤講師として招聘している。

経済学部では、昨年度に引き続き、2、3年生を対象とした地域フィールド型講義を開催し、そのまとめとして県知事への政策提言を行った。

(<http://www.saitama-u.ac.jp/news/20120127-3.html>)

理学部・理工学研究科（理学系）では、学部生・大学院学生のアウトリーチ活動の推進を目的として、小中高校生向けの「科学者の芽育成プログラム」全10講座、並びに理学部公開セミナー・一般公開等に、教育活動アシスタント（TA）として学生を任用している。

2-7 学生支援

○ 博士後期課程学生のキャリアパス支援

理工学研究科機能材料工学コースでは、博士課程の学生を一週間程度海外（インドなど）に派遣し、学会発表や研修を行わせることを通じて、語学・コミュニケーション能力の涵養に努めている。また、理工学研究科の多くのコースでは、就職担当教員が企業等との交流を行い、博士後期課程学生へのニーズを把握することに努めている。

なお、実現はしていないものの、理工学研究科の生命系、物質系、社会基盤系、環境系では、「博士課程教育リーディングプログラム」への申請を通じ、博士後期課程学生

のキャリアパス支援について具体化に向けた議論を行っている。

○ その他の特色ある取り組み

理学部基礎化学科では、新入生に向けた歓迎行事、1～2年生の学生面談の実施、ソフトボール大会など、教員、学生間の親睦を図る諸行事の計画、実施とともに、休学等の際に学生の保護者との面談を実施するなど、細やかな学生支援を実施している。

工学部応用化学科では、新入生を学年担任とは別に、小グループごとに研究室に割り当てて履修登録等をサポートすることで、きめ細かな新入生支援を行っている。理工学研究科環境社会基盤国際コースでは、アジア開発銀行より博士前期課程の学生の奨学金を獲得し、留学生のサポートを行っている。

2-8 FD・授業評価

○ 授業評価結果への教員の対応及びFD活動

全学教育・学生支援機構は、全学FD研究会を開催し、各学部におけるFD活動の内容等の情報の共有化を図っている。教養学部は、FD研修集会を2回実施している。教育学部は、FD活動として新任教員対象の研修および全教員対象の研修を実施し、さらに、FD委員会が2週間に一度「教育学部ニューズレター」を発行している。経済学部は、FD懇談会を開催し、授業参観を実施している。理学部は、学部レベルで教員研修のための講演会を、そして各学科レベルでは、FD委員会の主導により教員相互の授業参観を実施している。工学部は、教員相互の授業参観を毎学期実施し、参観者によるアンケート調査の結果を授業担当者に通知している。そして平成23年度から授業参観の対象を原則として全授業に拡大した。（<http://www.saitama-u.ac.jp/kougaku/fd/2011-1207-1916.pdf>）

また、授業評価の点数が高い教員を表彰する取り組み（ベストレクチャー賞：<http://www.saitama-u.ac.jp/kougaku/fd/2011-1006-1202.pdf>）を行っている。ほかに、理学部と工学部の共催でFD講演会、FDシンポジウムを開催している。

機械工学科は、工学部FDガイドラインに沿って教員研修を行っており、FDシンポジウムには新任教員と各研究室1名が参加している。また、授業改善事例を調査し、機械工学科全教員にフィードバックしている。分子生物学科、応用化学科、建設工学科、機能材料工学科は、授業評価結果を学科内限定ホームページ上で学科教員に公開している。

○ 授業評価結果への教員の対応

全学教育・学生支援機構は、全学FDガイドラインの中に、各教員が授業評価や自己の反省などに基づいて、次年度における授業改善計画を作成し、教員活動報告書等に記述するよう定めている。教育学部では、授業評価結果について学部長が改善指示を出し、著しい改善がみられている。経済学部は、授業評価に対する各教員からの返答や次年度に向けての改善公約（「レスポンス」）をHP上に掲載している。

（http://www.eco.saitama-u.ac.jp/content/re_response2011.pdf）

理学部は、教員間での評価結果情報の共有化、評価に基づいた各講義の改善、カリキュラム全体の見直しを実施している。工学部は、学科ごとに評価結果を共有し、各教員による授業改善につなげている。

○ 教育プログラムや学生支援に学生の意見を反映させる仕組み

教養学部は、学生の父兄（保証人）を対象とした調査を実施しており、それを指導方針に反映させる予定である。経済学部・経済科学研究科では、院生会、自治会（夜間主）、ゼミ連（昼間）からそれぞれ意見聴取を行うチャンネルを設定している。

理学部分子生物学科は、学生アンケート・学生面談に加えて、学生モニターから定期的に意見を聴取し、学生の意見を反映させる取り組みを行っている。工学部電気電子システム工学科は、毎年、卒業予定者にアンケートを実施し、意見を聴取している。工学部機能材料工学科では、全学年の学生アンケートの統計データおよびコメントを学科会議において披露し、それについて検討している。工学部建設工学科と理工学研究科環境社会基盤国際コースは年に2回、学生連絡協議会を開き、各学年の代表から要望を聞き、それに対する対応状況をHP上で公開している。（<http://www.civil.saitama-u.ac.jp/ccs/>）

○ その他の特色ある取り組み

教育学部は、教育実習の評価改善に向けて、関係教育委員会・附属学校・協力校と教育実習委員会の合同反省会を実施している。理学部生体制御学科は、学科内で将来構想検討会やワーキンググループを立ち上げ、講義・実習の内容の統一性、早期卒業への対応、他大学についての調査等、より良いカリキュラム策定について検討している。理学部基礎化学科は、学生面談で、授業について聞き取った情報（難易度等）を学科内で共有し、授業改善に役立てている。工学部では、授業を2週間学部全教員に対して公開し、授業参観を行い、感想や意見をFD委員に報告することを義務付けている。工学部機能材料工学科は、学生による授業評価の結果および改善の顕著な教員を公知の基準で選出し、学科として顕彰している。

2-9 安全・危機管理

○ 実験・実習等における安全教育の実施

理学部・工学部・理工学研究科は、理工安全衛生委員会で作成した「安全の手引き」および「安全管理ガイドライン」を4月のガイダンス時に配布して安全教育を実施している。また、学部1～3年次の学生実験、4年次の卒業研究に際して、そして大学院生に対しても、具体的な事例をもとにした安全教育を実施している。

学生実験をする場合には、開講時に「安全の手引き」をもとにして安全について説明を行い、「事故事例集ヒヤリハット」（技術部作成）の利用を薦めている。

○ 地震・火災等の災害に対する安全・危機管理

各学部は、全学一斉の避難訓練に参加している。全学教育・学生支援機構は、学生に配布する「学生生活の手引き」の中に危機管理の項目を設けて、災害時の一時避難場所、避難経路などを掲載し、学生に周知している。教育学部は、教育学部災害対策隊の組織化を完了させた。理学部・理工学研究科（理学系）では、コース長および安全衛生委員が中心となって緊急連絡網を毎年作成し、教職員に配布して安全および危機管理についての認識を徹底させている。また、全学で毎年開催している避難訓練や消防訓練に、研究室に新規配属となった学生を中心に参加させ、危機管理についての実践教育を行っている。理工学

研究科（工学系）は、全学の危機管理室からの要請に基づき、理工学研究科安全衛生委員会が中心となって議論し、災害対策組織を構築している。工学部機能材料工学科・理工学研究科機能材料工学コースでは、各研究室の入り口に災害および事故発生時の対応について表記するなどの工夫を行っている。

全学的に、とりわけ文系学部には「緊急連絡網の作成」や「災害対策組織の構築」が求められている。

○ その他の特色ある取り組み

全学教育・学生支援機構は、「安全安心キャンパス推進計画」を作成し、①学内安全パトロール、②教室管理オーナー制、③時期に応じた注意喚起の提示、④立看板設置の届出制を実施している。教育学部では、放射線測定器やAEDを購入し、節電対応として大型教室の照明交換を予定している。附属学校については、帰宅困難児対応のための最低限の備蓄品配備を措置しており、そのための備蓄倉庫の設置を予定している。

理学部分子生物学科・理工学研究科分子生物学コースでは、消火器の設置位置をわかりやすく掲示し、緊急用メガホンを設置している。理学部生体制御学科・理工学研究科生体制御コースには、第一種衛生管理者資格を持つ教職員が7名在籍している。工学部機械工学科・理工学研究科機械工学コース、メカノロボットコースでは、研究室毎に学生・院生に対する安全教育を実施した上で試験を行い、クリアできなかった者は卒業研究・修士研究に取り掛かることができない制度を導入している。研究室および学生実験室に保管している薬品を全学的に一括して管理システムに登録し、毒劇物の管理を徹底している。また、安全衛生管理委員、技術室スタッフを中心に、学科内でのすべての事故、危険およびその可能性を平素から拾い上げている。工学部建設工学科は、非常用発電機を学科で購入した。

2-10 学外関係者（ステークホルダー等）調査

○ 卒業（予定）生へのアンケート調査の実施

教育学部では、教育総合実践センターが3年間の追跡調査を実施している。経済科学研究科は、大学院生についてアンケート調査を実施している。理学部では、理学部同窓会の協力を得て、4年ぶりに卒業生に向けたアンケートを実施し、OBへの質問の回答を在学生に向けたメッセージとしてとらえ、その回答をQ&A形式での編集を行い冊子化し、理学部の在学生や新入生に配布した。

(http://athena.molbiol.saitama-u.ac.jp/webroot/09_student/OB-20110422.pdf)

工学部機能材料工学科・理工学研究科機能材料工学コースではこれまで3回実施しており、今後の参考として学科会議で報告、審議した。また、毎年の実施に向けて検討を始めた。

○ 進路・就職先へのアンケートあるいは聞き取り調査の実施

教育学部は、教職者に関して教育委員会を通じて組織的に把握している。経済科学研究科では、社会人大学院修了者を対象に職場アンケートを原則として3年ごとに実施しているが、個人情報保護の関係で最近は困難になりつつある。

工学部応用化学科・理工学研究科応用化学コースは、就職先の人事担当者に会社での仕

事の状況を聞き取りしている。これまでに3回実施してきた機能材料工学科は、2～3年毎の定例実施に向けて検討を始めた。

○ その他の特色ある取り組み

教養学部は、今年度も父母等懇談会を実施し、希望者には個別面談も行った。また、父兄を対象とした大学への要望についての調査を実施した。工学部機械工学科は、数年に一度、学外者に学習・教育目標ならびにカリキュラムに関する意見を求める「教育プログラム外部評価委員会（http://www.fms.saitama-u.ac.jp/pdf/ed_system.pdf）」を設置している。工学部建設工学科では、就職説明会の講師として来学したOBと面談し、企業が求める学生像を聞き取り調査している。

2-1-1 学部・学科・コース等間での連携

○ 大学院教育に関する連携

各部局で、専攻間・コース間の連携、他大学や研究機関との連携が行われている。理工学研究科では自治医科大学医学研究科との連携を開始したが、教育上の連携の具体化については今後検討予定である。

○ 教育に関する競争的資金獲得に向けた連携

教育学部・教育学研究科において資金獲得に向けたWGの設置、理学部・理工学研究科で複数の分野を連携し、資金獲得への検討・応募を行っている。

○ 複数の学部・学科・コース等による共同セミナーの開催

理学部・工学部・理工学研究科では、他学科や学内の研究センターと連携し、多くのセミナーやシンポジウムを開催している。工学系学科・コースは、シンポジウムの開催を通じて理学系学科・コースとの交流を深めている。

○ その他の特色ある取り組み

工学部応用化学科と理学部基礎化学科では、就職に関するセミナーを共同で開催している。

2-1-2 学外有識者からの意見に対する対応

○ 【文系学部】理系学生に配慮した文系科目を提供しているか 【理系学部】文系学生に配慮した理系科目を提供しているか

・理系学生への配慮について

どの部局も理系学生に配慮した文系科目、または理系学生のみを対象とする文系科目は開講していない。全学教育・学生支援機構としては、それで「支障はない」としている。

・文系学生への配慮について

数学系、化学系、生物系の科目について、文系学生に配慮した理系科目または文系学生のみ対象の理系科目が開講されている。

○ 文系・理系共通の基盤科目を提供しているか

多くの科目が開講されているが、「文系・理系共通」というより「文系と理系を区別しない（意識していない）」という立場のようにみえる。

○ 英語以外の語学教育について

大学においてゼロから学ぶ第2外国語は、学生の自主的な勉学態度の養成や、異文化の原語による理解の促進との点で、再評価が必要であると考ええる。その意味で、教養学部で第2外国語を必修化したことが注目される。非英語圏への学生派遣実績については、理学部のいくつかのコースのみ回答があった。

3. 研究の工夫

研究活性化のための組織としての取り組み、組織としての研究業績（論文・著書・特許等）の把握と情報公開、評価、研究連携の4区分について特色ある取り組みを取り上げる。

3-1 研究活性化のための組織としての取り組み

○ 研究のための長期休暇制度を利用しやすくするための取り組み

教養学部は、研究専念時間を確保することを目的として、課程での授業の偏りが回避できることを前提に、年間の授業を片方の学期に固めることについて、許容することを合意した。また、学期中の海外出張を容易ならしめるため、教員間での代行措置を励行している。教育学部では、研究支援委員会の支援、非常勤時間配当、委員会委員免除等の取り組みを行っている。

理工学研究科の若手海外研修及びサバティカル制度では、非常勤講師を措置している。また、外部資金「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」を獲得した。

○ 研究を活性化させるために行っている、管理業務負担軽減に向けた対応

各部局において、委員会の数や人員並びに開催回数を減らす取り組みを推進しており、教員の業務負担軽減に努めている。

○ 事務負担軽減のための工夫

理工学研究科では、学科事務担当の職員によるサポートを適宜受けられる体制となっている。脳科学融合研究センター並びに科学分析支援センターでも事務担当の職員を置いており、センターの事務を担当している。

○ 著書・翻訳書刊行を支援する取り組み

教養学部では、研究成果を学部の費用負担で「リベラルアーツ叢書」（ISBN 取得）を刊行することになっている。また、経済学部では、経済学会による出版援助（年3件、1件30万円まで）を行っている。

○ その他の特色ある取り組み

経済学部では、紀要『社会科学論集』を研究の1つの集約点とするため、特集等の編集企画、及びスタッフ・セミナーを担当する「研究企画委員会」の設置に向け制度設計を行っているところである。

理工学研究科基礎化学コースでは博士前期中間報告会、理学部分子生物学科・理工学研究科分子生物学コースでは将来構想を策定し、教育と研究の質の向上に努力している。理学部生体制御学科・理工学研究科生体制御学コースでは役職者に対し、授業負担の軽減措置を行っている。また、埼玉大学総合研究機構プロジェクトセンターに設置されている「バイオホメオスタシス研究センター」には生体制御学科の教員が参画している。

地域オープンイノベーションセンターでは、A-STEP（研究成果最適展開支援プログラム：<http://www.jst.go.jp/a-step/outline/index.html#1>）等の競争的資金の申請支援や共同研究等推進のためのコーディネート活動を行っている。

3-2 組織としての研究業績（論文・著書・特許等）の把握と情報公開

○ 機関リポジトリ SUCRA での研究業績の公開状況

各部局において、修士論文・博士論文や研究成果等を SUCRA で公開しているが、原著論文発表前の成果発表を避けるために、公開率は必ずしも高くない。理工学研究科からは、より利用しやすいシステムへの改良を求める声もあがっている。（理系は ResearcherID の利用を推奨します。）

○ その他の特色ある取り組み

多くの部局では HP、学部案内、紀要、機関誌、年報等を通じて研究活動状況及び研究業績を公開している。理工学研究科では埼玉新聞に理工学研究科全教員の研究紹介の連載を継続しており、それをまとめて冊子を作成する予定である。理学部・理工学研究科（理学系）では、理学部教員による研究活動の情報公開の一環として理学部ホームページにて「最近の研究から」（http://www.sci.saitama-u.ac.jp/content/edu-res_03_01.html）のページを立ち上げた。また、地圏科学研究センターでは、毎年冊子及び HP の形式で「埼玉大学地圏科学研究センター年報」をまとめて刊行している。

3-3 評価

○ 研究活動に関する自己分析

・教員セミナーの開催

経済学部、理学部、理工学研究科、環境科学研究センター、地圏科学研究センターで多く行われており、特に理工学研究科数学コースでは計26回の教員セミナーが開催され

た。

・ Researcher ID 取得率

理工学研究科、脳科学融合研究センター、環境科学研究センター、科学分析支援センターで合計 23 名（平成 24 年 1 月 23 日現在）の教員が ResearcherID を取得している。

○ 教員活動評価結果を受けての自己改善努力を促す取り組み

すべての部局において、教員活動評価の際に学部長・センター長が個人票にコメントを記載している。教育学部と経済学部では、必要に応じて学部長面談を行っている。環境科学研究センターでは構成員の個別セミナーを行い情報支援と自主改善に努めている。地圏科学研究センターでは、センター会議で努力方針を話し合っている。

○ その他の特色ある取り組み

地圏科学研究センターは毎年度末に、約 10 名の学外委員から構成される「地圏科学研究センター研究推進・評価委員会」により評価を受けている。脳科学融合研究センターでは本年度、内部評価及び外部評価のための報告書を作成した。

3－4 研究連携

○ 複数の学部・学科・コース等による共同セミナーの開催

理学部・理工学研究科（理学系）で学内外の組織とセミナーを盛んに開催しており、中には定期開催のものがある。文系学部では、教育学部で単発のものが一つあるのみである。文系学部へは、共同セミナーの開催を強く推奨したい。

○ 他機関（海外機関を含む）との研究連携

近隣の大学や海外の研究機関との連携協定など、各部局に応じた取り組みが行われている。理工学研究科からは「多くの研究連携は、教員・研究室の研究を主軸にした個別の連携であり、今後、組織的な連携へと発展させる検討も必要である。」との指摘があった。

○ その他の特色ある取り組み

地圏科学研究センターが、全学に推奨できるものとして、「彩の国市民科学オープンフォーラム」を挙げている。これについては、研究連携というよりも、社会貢献連携としての意味合いが強いのかもしれない。

4. 今後の教育・研究の質の向上にむけて

- ☐ 国際交流において、ショートステイ／ショートビジットの活用が期待される。
- ☐ 理系教員については、学長より ResearcherID 取得と公開が推奨されている。
- ☐ 科学研究費については、各学部・コース・センターとも申請可能な教員による科学研究費の申請が行われている。今後は重複申請への取り組みを進める必要がある。

- ☐ 評価室は本調査の結果を踏まえて、理想とする教育・研究のあり方について検討する必要がある。